

令和 7 年度当初予算
令和 7 年 2 月 1 8 日提出

令和 7 年度

松本市下水道事業会計予算

令和 7 年度松本市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度松本市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項
1 事業量	1 排水戸数 105,180 戸
	2 年間総処理水量 36,784,000 m ³
	3 一日平均処理水量 100,800 m ³
	4 主要な建設改良事業
	○公共下水道事業
	・管渠新設改良事業 総延長 L = 2,518m
	・処理場改良事業（宮渕・両島） 2 か所
	○特定環境保全公共下水道事業
	・管渠新設改良事業 総延長 L = 100m
	5 附帯事業による売電事業 1 か所

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	7,457,310 千円
第 1 項	営業収益	5,638,550 千円
第 2 項	附帯事業収益	83,220 千円
第 3 項	営業外収益	1,735,400 千円
第 4 項	特別利益	140 千円

支 出

第 1 款	下水道事業費用	7,007,620 千円
第 1 項	営業費用	6,533,730 千円
第 2 項	附帯事業費用	42,170 千円
第 3 項	営業外費用	423,330 千円
第 4 項	特別損失	3,390 千円
第 5 項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,055,960 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,740 千円、過年度分損益勘定留保資金 6,410 千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,940,810 千円で補てんする。）。

収 入

第1款	資本的収入	2,396,450 千円
第1項	企業債	1,345,000 千円
第2項	国庫補助金	323,830 千円
第3項	負担金	727,280 千円
第4項	固定資産売却代金	40 千円
第5項	預託金回収金	300 千円

支 出

第1款	資本的支出	4,452,410 千円
第1項	建設改良費	2,297,560 千円
第2項	企業債償還金	2,154,550 千円
第3項	融資幹旋預託金	300 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等築造資金融資幹旋事業 （損失補償）令和7年度分	令和7年度～令和12年度	損失補償すべき額
波田処理区 流域接続工事	令和7年度～令和8年度	千円 704,660
波田処理区流域接続工事 監理委託	令和7年度～令和8年度	28,190
両島浄化センター機械棟 送風機設備改築工事委託	令和7年度～令和9年度	1,129,000
資材単価調査委託	令和7年度～令和8年度	2,570

（企業債）

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
-------	-------	-------	-----	-----------

下水道事業	千円 1,345,000	1 資金	4.0%以内	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
		政府資金、銀行その他 2 方法 証書借入又は証券発行	(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

401,580千円

令和7年2月18日提出

松本市長 臥 雲 義 尚

下 水 道 事 業 会 計

令和7年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,457,310	
1 営 業 収 益	5,638,550	
1 下 水 道 使 用 料	5,264,740	・ 下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	368,200	・ 雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,610	・ 下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	83,220	
1 売 電 事 業 収 益	83,220	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,735,400	
1 受取利息及び配当金	3,410	・ 普通預金等の利子収入
2 国 庫 補 助 金	25,900	・ 交付金
3 他 会 計 補 助 金	240	・ 新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
5 そ の 他 雑 収 益	6,290	・ その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	7,007,620	
1 営 業 費 用	6,533,730	
1 管 渠 費	348,270	・ 下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	16,350	・ ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 渕 浄 化 セ ン タ ー 費	871,500	・ 宮渕浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	572,350	・ 両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	57,060	・ 四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	52,760	・ 上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	111,660	・ 波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	48,490	・ 事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	26,480	・ 水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,100	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	299,530	・ 下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	184,360	・ 下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,741,230	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	75,180	・ 有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	122,410	・ 長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	42,170	
1 売 電 事 業 費 用	42,170	・ 両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	423,330	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	225,040	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,000	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
3 雑 支 出	1,290	・ その他の雑支出
4 特 別 損 失	3,390	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,390	・ 過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	2,396,450	
1 企 業 債	1,345,000	
1 下 水 道 事 業 債	1,345,000	・下水道建設及び改良に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	323,830	
1 国 庫 補 助 金	323,830	・下水道建設及び改良に充当する国庫交付金
3 負 担 金	727,280	
1 一 般 会 計 負 担 金	661,850	・企業債償還金の繰出基準等に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	15,340	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	50,090	・下水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	40	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	40	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	300	
1 預 託 金 回 収 金	300	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,055,960千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 108,740千円及び過年度分損益勘定留保資金 6,410千円並びに当年度分損益勘定留保資金 1,940,810千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	4,452,410	
1 建 設 改 良 費	2,297,560	
1 国 庫 補 助 公 共 費	497,320	・ 国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	198,390	・ 単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	232,000	・ 単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	78,780	・ 単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,300	・ 単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	10,060	・ 流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	632,630	・ 国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	565,100	・ 単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,430	・ 受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	51,800	・ 機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	12,750	・ 庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	2,154,550	
1 企 業 債 償 還 金	2,154,550	・ 既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	300	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	300	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

令和7年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	345,950
	減価償却費	3,764,600
	固定資産除却費	75,180
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,420
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 440
	長期前受金戻入額	△ 1,699,560
	受取利息及び受取配当金	△ 3,410
	支払利息	225,040
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	760,740
	未払金の増減額 (△は減少)	10,950
	小計	3,520,470
	利息及び配当金の受取額	3,410
	利息の支払額	△ 225,040
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,298,840
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,084,150
	有形固定資産の売却による収入	40
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,150
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	294,390
	一般会計負担金による収入	601,730
	受益者負担金による収入	13,940
	工事負担金による収入	45,540
	基金の積立による支出	0
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,137,660
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,345,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,154,550
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 809,550
	資金増減額 (△は減少)	1,351,630
	資金期首残高	5,181,540
	資金期末残高	6,533,170

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		48	11,130	177,090	153,080	341,300	60,280	401,580
前 年 度		48	13,090	164,350	131,650	309,090	55,730	364,820
比 較		0	△ 1,960	12,740	21,430	32,210	4,550	36,760

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	前 年 度	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	
	比 較	△ 730	750	230	800	60	1,760	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,130	43,380	35,880	3,140	1,200	41,430
	前 年 度		2,130	40,180	32,920	2,560	1,620	29,190
	比 較		0	3,200	2,960	580	△ 420	12,240

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		44		177,090	148,970	326,060	57,930	383,990
前 年 度		42		164,350	127,100	291,450	53,000	344,450
比 較		2		12,740	21,870	34,610	4,930	39,540

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	前 年 度	4,010	4,690	2,740	2,550	30	9,030	
	比 較	△ 730	750	230	800	60	1,760	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度		2,130	41,150	34,000	3,140	1,200	41,430
	前 年 度		2,130	37,710	30,840	2,560	1,620	29,190
	比 較		0	3,440	3,160	580	△ 420	12,240

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	4 (4)	11,130		4,110	15,240	2,350	17,590
前 年 度	6 (6)	13,090		4,550	17,640	2,730	20,370
比 較	△ 2(△ 2)	△ 1,960		△ 440	△ 2,400	△ 380	△ 2,780

* () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当	児 童 手 当	退職給付費
	本 年 度			2,230	1,880			
	前 年 度			2,470	2,080			
	比 較			△ 240	△ 200			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	12,740	給与改定に伴う増減分	2,450	・ 給料表の増額改定分	平均3.1%の増額
		その他の増減分	10,290	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	21,430	制度改正に伴う増減分	4,210	・ 期末手当 2,240千円 ・ 勤勉手当 1,970千円	改正内容 支給月数の増 (2.45月 → 2.50月) 支給月数の増 (2.05月 → 2.10月)
		その他の増減分	17,220	・ 人事異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 （円）	188,000	188,000	185,700
短 大 卒 （円）	204,400	204,400	—
大 学 卒 （円）	220,000	220,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和7年1月1日現在	1級	7	17.5
	2級	6	15.0
	3級	3	7.5
	4級	9	22.5
	5級	12	30.0
	6級	3	7.5
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	40	100.0
令和6年1月1日現在	1級	10	23.3
	2級	2	4.7
	3級	5	11.6
	4級	11	25.6
	5級	12	27.8
	6級	3	7.0
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	43	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 （ 参 事 ）	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		44	44
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	23	23
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)		61.4	61.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		42	42
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23	23
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0
		2 号 給 (人)	0	0
		3 号 給 (人)	0	0
		4 号 給 (人)	21	21
		5 号 給 (人)	0	0
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)	0	0
		8 号 給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		54.8	54.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	27.50
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	682
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 下水道処理業務手当、緊急出動手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
前 年 度	1.025/1.225	1.225/1.025	1.025/1.225	1.225/1.025	2.05/2.45	2.45/2.05	有	
一般会計の制度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 財 源
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和3年度分	損失補償 すべき額			7 5 8					
水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和6年度分	損失補償 すべき額			7 5 11					
◎ 水洗便所等築造資金 融資斡旋事業 (損失補償) 令和7年度分	損失補償 すべき額			7 5 12					
◎ 波 田 処 理 区 流 域 接 続 工 事	704,660			7 5 8	704,660	140,930	507,300		56,430
◎ 波 田 処 理 区 流 域 接 続 工 事 監 理 委 託	28,190			7 5 8	28,190	5,630	20,300		2,260
両島浄化センター 消 化 槽 建 設 工 事 委 託	785,000			7 5 8	785,000		745,700		39,300
両島浄化センター 消 化 槽 建 設 機 械 ・ 電 気 工 事 委 託	1,396,000			7 5 9	1,396,000		1,326,200		69,800
宮渕浄化センター 高 段 水 処 理 施 設 中 央 監 視 設 備 改 築 工 事 委 託	1,127,000			7 5 9	1,127,000	246,000	792,900		88,100
◎ 両島浄化センター 機 械 棟 送 風 機 設 備 改 築 工 事 委 託	1,129,000			7 5 9	1,129,000	248,400	792,400		88,200
◎ 資 材 単 価 調 査 委 託	2,570			7 5 8	2,570				2,570

◎ 7年度新規債務負担行為

令和7年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,786,130		
(2)	一般会計負担金	368,200		
(3)	その他営業収益	<u>5,610</u>	5,159,940	
2	営業費用			
(1)	管渠費	323,550		
(2)	ポンプ場費	15,680		
(3)	宮渕浄化センター費	795,940		
(4)	両島浄化センター費	522,110		
(5)	四賀浄化センター費	51,870		
(6)	上高地浄化センター費	47,970		
(7)	波田浄化センター費	101,990		
(8)	水質規制費	47,860		
(9)	普及促進費	26,440		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	6,060		
(11)	業務費	274,650		
(12)	総係費	179,470		
(13)	減価償却費	3,741,230		
(14)	資産減耗費	75,180		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>111,280</u>	<u>6,321,280</u>	
	営業損失			1,161,340
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>75,650</u>	75,650	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>40,460</u>	<u>40,460</u>	35,190
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	3,410		
(2)	国庫補助金	25,900		
(3)	他会計補助金	240		
(4)	長期前受金戻入	1,699,560		
(5)	その他雑収益	5,740	1,734,850	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	225,040		
(2)	雑支出	<u>34,760</u>	<u>259,800</u>	<u>1,475,050</u>
	経常利益			348,900
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,080</u>	<u>3,080</u>	<u>△ 2,950</u>
	当年度純利益			345,950
	前年度繰越利益剰余金			924,850
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,270,800</u></u>

令和7年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	189,442,610	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,416,290</u>	94,026,320
(2)	無 形 固 定 資 産		355,050
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		94,681,370
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		6,533,170
(2)	未 収 金	1,314,750	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,550</u>	1,309,200
(3)	前 払 金		494,960
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		8,337,530
	資 産 合 計		<u><u>103,018,900</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,489,140

企業債合計

15,489,140

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

428,150

引当金合計

428,150

固定負債合計

15,917,290

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,818,280

企業債合計

1,818,280

(2) 未払金

304,190

(3) 引当金

イ 賞与引当金

26,550

ロ 法定福利費引当金

5,240

引当金合計

31,790

(4) 預り金

1,070

流動負債合計

2,155,330

5 繰延収益

(1) 長期前受金

67,545,630

(2) 収益化累計額

△ 18,432,630

繰延収益合計

49,113,000

負債合計

67,185,620

資本の部

6 資本金

13,730,640

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,845,750

ハ 受益者負担金

273,030

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,658,940

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金	3,760,760		
	ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,412,140		
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	924,850		
		当 年 度 純 利 益	345,950	1,270,800	
		利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,443,700</u>	
		剰 余 金 合 計			<u>22,102,640</u>
		資 本 合 計			<u>35,833,280</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>103,018,900</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,915,640千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として26,550千円を支給する見込みのため、賞与引当金26,550千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、法定福利費として5,240千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,240千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分として5,990千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,990千円を取り崩す予定である。

令和6年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,483,420		
(2)	一般会計負担金	376,230		
(3)	その他営業収益	<u>5,930</u>	4,865,580	
2	営業費用			
(1)	管渠費	282,410		
(2)	ポンプ場費	24,310		
(3)	宮渕浄化センター費	796,340		
(4)	両島浄化センター費	487,480		
(5)	四賀浄化センター費	39,770		
(6)	上高地浄化センター費	57,890		
(7)	波田浄化センター費	104,090		
(8)	水質規制費	45,710		
(9)	普及促進費	27,450		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	5,250		
(11)	業務費	262,490		
(12)	総係費	126,410		
(13)	減価償却費	3,556,240		
(14)	資産減耗費	95,420		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>110,910</u>	<u>6,022,170</u>	
	営業損失			1,156,590
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>69,030</u>	69,030	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>63,330</u>	<u>63,330</u>	5,700
	※ 減価償却費 24,130千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,420		
(2)	他会計補助金	327,210		
(3)	長期前受金戻入	1,651,050		
(4)	その他雑収益	<u>4,690</u>	1,987,370	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	235,660		
(2)	雑支出	<u>64,000</u>	<u>299,660</u>	<u>1,687,710</u>
	経常利益			536,820
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>8,420</u>	<u>8,420</u>	<u>△ 8,290</u>
	当年度純利益			528,530
	前年度繰越利益剰余金			396,320
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>924,850</u></u>

令和6年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	187,433,680	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 91,683,400</u>	95,750,280
(2)	無 形 固 定 資 産		377,620
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		96,427,900
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		5,181,540
(2)	未 収 金	2,075,490	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,990</u>	2,069,500
(3)	前 払 金		494,960
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		7,746,200
	資 産 合 計		<u><u>104,174,100</u></u>

(単位:千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,962,420

企 業 債 合 計

15,962,420

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

386,730

引 当 金 合 計

386,730

固 定 負 債 合 計

16,349,150

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,154,550

企 業 債 合 計

2,154,550

(2) 未 払 金

293,240

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

26,550

ロ 法定福利費引当金

5,240

引 当 金 合 計

31,790

(4) 預 り 金

1,070

流 動 負 債 合 計

2,480,650

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

66,590,030

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 16,733,060

繰 延 収 益 合 計

49,856,970

負 債 合 計

68,686,770

資 本 の 部

6 資 本 金

13,730,640

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,845,750

ハ 受益者負担金

273,030

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資 本 剰 余 金 合 計

15,658,940

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金	3,760,760		
	ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,412,140		
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	396,320		
		当 年 度 純 利 益	528,530	924,850	
		利 益 剩 余 金 合 計		<u>6,097,750</u>	
		剰 余 金 合 計			<u>21,756,690</u>
		資 本 合 計			<u>35,487,330</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>104,174,100</u>

令和7年度松本市下水道事業
(収益的収入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,457,310	7,428,570	28,740
1 営 業 収 益	5,638,550	5,635,370	3,180
1 下 水 道 使 用 料	5,264,740	5,256,230	8,510
2 一 般 会 計 負 担 金	368,200	373,210	△ 5,010
3 そ の 他 営 業 収 益	5,610	5,930	△ 320
2 附 帯 事 業 収 益	83,220	82,790	430
1 売 電 事 業 収 益	83,220	82,790	430
3 営 業 外 収 益	1,735,400	1,710,270	25,130
1 受取利息及び配当金	3,410	3,150	260
2 国 庫 補 助 金	25,900	0	25,900
3 他 会 計 補 助 金	240	260	△ 20
4 長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	1,701,710	△ 2,150
5 そ の 他 雑 収 益	6,290	5,150	1,140
4 特 別 利 益	140	140	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0

会計予算実施計画明細書
及 び 支 出)

(単位:千円)

各 目 明 細	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	5,264,740	・ 下水道使用料 有収水量 26,615千㎡
一 般 会 計 負 担 金	368,200	・ 一般会計負担金
諸 手 数 料	5,450	・ 下水道使用料等督促手数料 3,660 ・ 排水設備確認申請等手数料 1,790
雑 収 益	160	・ 水洗化ローン補償補填回収金
売 電 事 業 収 益	83,220	・ 岡島浄化センター消化ガス発電売電収益
預 金 利 息	1,010	・ 定期及び普通預金利息
有 価 証 券 利 息	2,400	・ 有価証券利息
下 水 道 費 補 助 金	25,900	・ 官民連携等基盤強化推進事業交付金
他 会 計 補 助 金	240	・ 新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金
長 期 前 受 金 戻 入	1,699,560	・ 長期前受金戻入
使用料及び賃借料	60	・ 土地占用料等
不 用 品 売 却 益	4,050	・ 鉄屑類売却収益
工事店指定手数料	560	・ 指定工事店指定手数料
そ の 他 雑 収 益	1,620	・ 保険金収入 50 ・ マンホール鉄蓋売却収益 1,570
過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料等

(単位:千円)

支 出			
款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	7,007,620	6,860,770	146,850
1 営 業 費 用	6,533,730	6,391,350	142,380
1 管 渠 費	348,270	301,700	46,570
2 ポ ン プ 場 費	16,350	22,160	△ 5,810

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
給 料	40,010	・一般職 10人
手 当 等	18,370	・職員手当等
賞与引当金繰入額	5,700	・賞与引当金繰入額
法定福利費	11,750	・市町村職員共済組合負担金
法定福利費額	1,130	・法定福利費引当金繰入額
備 消 品 費	50	・管路点検業務消耗器材費等
印 刷 製 本 費	20	・図面等印刷費
動 力 費	17,030	・マンホールポンプ場電気料
修 繕 費	27,440	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	3,800	・マンホールポンプ場電話料等
委 託 料	113,770	・下水道台帳作成委託料 14,360 ・管路点検委託料 15,140 ・管路清掃委託料 15,650 ・伏越清掃委託料 12,900 ・マンホールポンプ場清掃委託料 10,040 ・マンホールポンプ場維持管理委託料 19,770 ・ウォーターＰＰＰ導入可能性調査委託料 25,910
工 事 請 負 費	74,230	・マンホール鉄蓋取替調整工事費 44,510 ・管路施設補修工事費 23,650 ・管路清掃工事費 6,070
材 料 費	34,970	・マンホール鉄蓋等購入費
給 料	4,780	・一般職 1人
手 当 等	1,920	・職員手当等
賞与引当金繰入額	700	・賞与引当金繰入額
法定福利費	1,470	・市町村職員共済組合負担金
法定福利費額	140	・法定福利費引当金繰入額
燃 料 費	30	・発電機用燃料費

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		3 宮渕浄化センター費	871,500	876,130	△ 4,630

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
動 力 費	4,540	・ 渚ポンプ場電気料	
修 繕 費	900	・ 渚ポンプ場機器修繕費	
通 信 運 搬 費	350	・ 電話料等	
委 託 料	1,520	・ 保守点検等委託料	
報 酬	5,430	・ 会計年度任用職員 2人	
給 料	17,280	・ 一般職 4人	
手 当 等	8,480	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,950	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	5,870	・ 市町村職員共済組合負担金	4,860
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	1,010
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	560	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	160	・ 費用弁償	
備 消 品 費	4,710	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	1,130	・ 暖房用等燃料費	
食 糧 費	20	・ 地元町会連絡会等食糧費	
印 刷 製 本 費	210	・ パンフレット印刷費	
動 力 費	72,680	・ 電気料	
修 繕 費	271,550	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	320	・ 電話料	
手 数 料	8,460	・ し渣処分等手数料	2,960
		・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料	810
		・ 水質検査等手数料	4,690
委 託 料	401,150	・ 清掃委託料	6,610
		・ 運転管理委託料	188,760
		・ 保守点検委託料	37,200
		・ 脱水ケーキ処理委託料	163,190
		・ 沈砂・脱硫剤等処理委託料	3,830
		・ 環境測定委託料	1,490
		・ 産業廃棄物処分委託料	70

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 両島浄化センター費	572,350	552,190	20,160

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
使用料及び賃借料	70	・複写機使用料等
工事請負費	9,900	・汚泥処理施設整備工事費 3,000
		・緊急施設整備等工事費 6,900
薬品費	59,550	・水処理薬品費 20,780
		・汚泥処理薬品費 38,030
		・水質試験用薬品費 740
材料費	400	・脱水機濾布等購入費
負担金	620	・漁業協同組合等負担金
給料	10,320	・一般職 3人
手当等	4,700	・職員手当等
賞与引当金繰入額	1,420	・賞与引当金繰入額
法定福利費	2,900	・市町村職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	280	・法定福利費引当金繰入額
備消耗品費	1,950	・消耗器材費等
燃料費	6,550	・暖房用等燃料費
食糧費	40	・地元町会連絡会等食糧費
動力費	85,420	・電気料
修繕費	184,390	・施設機器等修繕費
通信運搬費	170	・電話料
手数料	4,090	・脱水ケーキ溶出等検査手数料 820
		・水質検査手数料 3,260
		・マニフェスト発行手数料 10
委託料	226,840	・清掃委託料 4,480
		・運転管理委託料 133,850
		・保守点検委託料 9,590
		・脱水ケーキ処理委託料 78,050
		・環境測定委託料 800
		・産業廃棄物処分委託料 70
使用料及び賃借料	90	・複写機使用料等 50

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		5 四賀浄化センター費	57,060	43,750	13,310
		6 上高地浄化センター費	52,760	63,680	△ 10,920

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
		・ソフトウェアライセンス使用料 40
工 事 請 負 費	5,090	・水処理施設整備工事費 810 ・汚泥処理施設整備工事費 2,140 ・緊急施設整備等工事費 2,140
薬 品 費	37,500	・水処理薬品費 12,060 ・汚泥処理薬品費 24,810 ・水質試験用薬品費 630
材 料 費	340	・工事用資材等購入費
負 担 金	260	・地元町会負担金
備 消 品 費	180	・消耗器材費等
燃 料 費	10	・発電機用燃料費
動 力 費	1,990	・電気料
修 繕 費	39,890	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	60	・電話料
委 託 料	14,270	・運転管理委託料 8,060 ・保守点検等委託料 910 ・脱水ケーキ処理委託料 2,250 ・環境測定委託料 100 ・水質検査委託料 2,950
工 事 請 負 費	250	・施設整備工事費
薬 品 費	410	・水処理薬品費 140 ・汚泥処理薬品費 270
備 消 品 費	320	・消耗器材費等
燃 料 費	40	・発電機用等燃料費
動 力 費	5,920	・電気料
修 繕 費	5,330	・施設機器等修繕費
通 信 運 搬 費	50	・電話料
手 数 料	4,400	・し尿汲取り手数料
委 託 料	35,430	・運転管理委託料 24,890

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7	波田浄化センター費	111,660	113,550	△ 1,890
	8	水 質 規 制 費	48,490	45,940	2,550

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・保守点検等委託料	2,190
		・汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料	5,170
		・環境測定委託料	110
		・水質検査等委託料	3,070
薬 品 費	1,270	・水処理薬品費	450
		・汚泥処理薬品費	820
給 料	2,940	・一般職 1人	
手 当 等	1,100	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	390	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	780	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	700	・消耗器材費等	
燃 料 費	90	・発電機用等燃料費	
動 力 費	17,170	・電気料	
修 繕 費	5,190	・施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	40	・電話料	
委 託 料	74,090	・運転管理委託料	41,320
		・保守点検等委託料	1,310
		・脱水ケーキ処理委託料	27,830
		・環境測定委託料	100
		・水質検査委託料	3,530
工 事 請 負 費	260	・施設整備工事費	
薬 品 費	8,830	・水処理薬品費	3,170
		・汚泥処理薬品費	5,470
		・水質試験用薬品費	190
報 酬	2,450	・会計年度任用職員 1人	
給 料	20,020	・一般職 5人	
手 当 等	9,550	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	3,130	・賞与引当金繰入額	

(単位:千円)

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	9 普 及 促 進 費	26,480	26,780	△ 300
	10 水洗便所等築造資金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,100	5,630	470
	11 業 務 費	299,530	273,540	25,990

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
法 定 福 利 費	6,210	・ 市町村職員共済組合負担金	5,720
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	490
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	610	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	90	・ 費用弁償	
備 消 品 費	450	・ 水質規制用消耗器材費等	
手 数 料	5,120	・ 水質検査手数料等	
委 託 料	220	・ 廃液処理委託料	
薬 品 費	640	・ 水質試験用薬品費	
給 料	9,650	・ 一般職 2 人	
手 当 等	5,420	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,480	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,120	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	300	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	330	・ 普及促進事務等備消費費	
通 信 運 搬 費	10	・ 郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	6,170	・ 私設汚水ポンプ設置費補助金	5,170
		・ 生活扶助世帯水洗便所設置費補助金	1,000
給 料	2,990	・ 一般職 1 人	
手 当 等	1,500	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	400	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	880	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	80	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・ 融資幹旋事務備消費費	
通 信 運 搬 費	10	・ 郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	30	・ 融資幹旋利子補給金	
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	160	・ 水洗化ローン損失補填	
給 料	13,580	・ 一般職 3 人	
手 当 等	6,060	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,980	・ 賞与引当金繰入額	

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	12	総 係 費	184,360	148,840	35,520

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
法 定 福 利 費	4,000	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	390	・法定福利費引当金繰入額	
印 刷 製 本 費	3,020	・下水道使用料収納用等印刷費	
委 託 料	64,200	・保守点検委託料	1,510
		・下水道使用料関連業務委託料	62,690
使用料及び賃借料	4,070	・OA機器賃借料	
工 事 請 負 費	3,650	・井戸水用量水器取付工事費	
材 料 費	4,680	・井戸水用量水器購入費	
負 担 金	193,900	・下水道使用料徴収事務負担金	
報 酬	800	・会計年度任用職員 1人	
給 料	35,040	・一般職 8人	
手 当 等	17,460	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,280	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	11,450	・市町村職員共済組合等負担金	11,290
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	160
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,050	・法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	41,430	・退職給付費	
旅 費	650	・普通旅費	630
		・費用弁償	20
被 服 費	390	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	1,210	・一般事務用等備消費費	
燃 料 費	880	・公用車両用燃料費	
食 糧 費	10	・会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	400	・一般事務用等印刷製本費	
修 繕 費	1,060	・公用車両修繕費	
手 数 料	110	・公用車両車検印紙代等	
保 険 料	2,180	・自動車損害保険料	440
		・下水道施設保険料	1,210
		・下水道施設賠償責任保険料	530

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		13 減 価 償 却 費	3,741,230	3,697,290	43,940
		14 資 産 減 耗 費	75,180	95,420	△ 20,240
		15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	122,410	124,750	△ 2,340
	2 附 帯 事 業 費 用		42,170	67,250	△ 25,080
	1 売 電 事 業 費 用		42,170	67,250	△ 25,080
	3 営 業 外 費 用		423,330	393,520	29,810
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		225,040	253,410	△ 28,370

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
委 託 料	15,300	・ 固定資産台帳作成委託料等	5,900
		・ 経営戦略策定委託料	9,400
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,620	・ 複写機使用料等	530
		・ 用地賃借料	1,090
負 担 金	30,000	・ 日本下水道協会等負担金	1,070
		・ 庁舎維持管理費等負担金	22,830
		・ 財務会計システム維持管理費負担金	6,090
		・ 会議出席負担金	10
役 所 費 分 担 金	9,620	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 損害賠償金	
職 員 厚 生 費	490	・ 市共済組合等負担金	
研 修 費	2,140	・ 職員研修費	
公 課 費	190	・ 自動車重量税	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,550	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,709,510	・ 有形固定資産減価償却費	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	31,720	・ 無形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	75,180	・ 管渠等除却費	
負 担 金	122,410	・ 犀川安曇野流域下水道維持管理負担金	
備 消 品 費	230	・ 燃料電池保守用備消品費	
動 力 費	530	・ 売電施設動力用電気料	
修 繕 費	13,200	・ 売電施設修繕費	
保 険 料	40	・ 売電施設保険料	
委 託 料	4,800	・ 売電施設保守点検等委託料	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	23,370	・ 有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	225,030	・ 企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・ 一時借入金利息	

(単位:千円)

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,000	140,040	56,960
		3 雑 支 出	1,290	70	1,220
	4	特 別 損 失	3,390	3,650	△ 260
	1	過 年 度 損 益 修 正 損	3,390	3,650	△ 260
	5	予 備 費	5,000	5,000	0
	1	予 備 費	5,000	5,000	0

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	197,000	・消費税及び地方消費税
雑 支 出	1,290	・下水道建設費国庫補助返還金
過 年 度 損 益 修 正 損	3,390	・過年度下水道使用料等
予 備 費	5,000	・予備費

(資 本 的 収 入

及 び 支 出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	2,396,450	4,059,960	△ 1,663,510
1 企 業 債	1,345,000	2,336,000	△ 991,000
1 下 水 道 事 業 債	1,345,000	2,336,000	△ 991,000
2 国 庫 補 助 金	323,830	854,890	△ 531,060
1 国 庫 補 助 金	323,830	854,890	△ 531,060
3 負 担 金	727,280	863,640	△ 136,360
1 一 般 会 計 負 担 金	661,850	761,210	△ 99,360
2 受 益 者 負 担 金	15,340	15,970	△ 630
3 工 事 負 担 金	50,090	86,460	△ 36,370
4 固 定 資 産 売 却 代 金	40	10	30
1 固 定 資 産 売 却 代 金	40	10	30
5 預 託 金 回 収 金	300	400	△ 100
1 預 託 金 回 収 金	300	400	△ 100
△ 基 金 取 崩 収 入	0	5,020	△ 5,020
△ 基 金 取 崩 収 入	0	5,020	△ 5,020

各	目	明	細	
節	金	額	説	明
建 設 改 良 債	1,345,000	・ 公共下水道事業費充当債		
		交付金事業費充当分		626,400
		単独事業費充当分		718,600
建設改良費補助金	323,830	・ 公共下水道事業費交付金		161,310
		対象経費 804,620×5/10～5.5/10		
		・ 雨水渠整備事業費交付金		162,520
		対象経費 325,030×1/2		
一般会計負担金	661,850	・ 一般会計負担金		
受益者負担金	15,340	・ 下水道事業受益者負担金		
工事負担金	50,090	・ 工事負担金		47,720
		・ 自営工事納付金		2,370
固定資産売却代金	40	・ 償却資産売却代金		
預託金回収金	300	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金		

(単位:千円)

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他 一般財源
1 資 本 的 支 出	4,452,410	6,238,500	△ 1,786,090	323,830	1,345,000	65,960	2,717,620
1 建 設 改 良 費	2,297,560	3,719,340	△ 1,421,780	323,830	1,345,000	65,470	563,260
1 国庫補助公共 下水道建設費	497,320	244,830	252,490	198,900	289,300		9,120
2 単 独 公 共 下水道建設費	198,390	253,030	△ 54,640			負担金 61,520	136,870
3 単独公共下水道 処理場建設費	232,000	162,000	70,000		220,400		11,600
4 単 独 特 環 下水道建設費	78,780	77,480	1,300			負担金 2,920	75,860

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
補助公共汚水渠 建設費	181,900	・波田処理区管渠設計委託料 7,000 ・波田処理区管渠工事請負費 174,900
補助公共雨水渠 建設費	315,420	・雨水渠建設費負担金
事 務 費	17,830	・給料 一般職 3人 9,030 ・職員手当等 4,160 ・賞与引当金繰入額 1,180 ・法定福利費 2,560 ・法定福利費引当金繰入額 230 ・被服費 50 ・備用品費 420 ・印刷製本費 200
単 独 公 共 汚 水 渠 建設費	180,560	・管渠設計委託料 44,730 ・管渠建設工事費 129,550 ・原材料費 4,280 ・移設補償費 2,000
単 独 公 共 処 理 場 建設費	232,000	・処理場建設工事委託料
事 務 費	6,040	・給料 一般職 1人 2,970 ・職員手当等 1,650 ・賞与引当金繰入額 400 ・法定福利費 930 ・法定福利費引当金繰入額 80 ・被服費 10
単 独 特 環 汚 水 渠 建設費	72,740	・管渠設計委託料 47,150 ・管渠建設工事費 23,520 ・原材料費 1,070

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出	県 金	企 業 債	そ の 他	一般財源
5 単 独 流 域 特 環 下 水 道 建 設 費	1,300	1,300	0				負担金 990	310
6 流 域 下 水 道 事 業 負 担 金	10,060	8,350	1,710			6,800		3,260
7 国 庫 補 助 改 良 事 業 費	632,630	2,129,630	△ 1,497,000	124,930	330,300	固定資産 売却代金 40		177,360
8 単 独 改 良 事 業 費	565,100	800,520	△ 235,420			498,200		66,900

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 移設補償費	1,000
単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,300	・ 管渠建設工事費	
負 担 金	10,060	・ 国庫交付金流域下水道事業負担金	6,820
		・ 県単流域下水道事業負担金	3,240
事 務 費	9,980	・ 給料 一般職 1 人	4,780
		・ 職員手当等	2,220
		・ 賞与引当金繰入額	720
		・ 法定福利費	1,470
		・ 法定福利費引当金繰入額	150
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	630
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	299,540	・ 管渠調査設計委託料	65,890
		・ 管渠施工監理委託料	5,640
		・ 管渠改築工事費	152,270
		・ 管渠耐震化工事費	30,540
		・ 原材料費	1,070
		・ 管渠改築計画書作成業務委託料	42,130
		・ 移設補償費	2,000
補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	323,110	・ 処理場改築設計委託料	144,100
		・ 処理場耐震化設計委託料	120,400
		・ 処理場改築工事委託料	20,000
		・ 処理場改築計画書作成委託料	38,610
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	492,540	・ 管渠調査設計委託料	32,870
		・ 管渠施工監理委託料	4,770
		・ 管渠改築工事費	302,010
		・ 管渠耐震化工事費	126,750
		・ 原材料費	19,140
		・ 管渠改築計画書作成業務委託料	5,000

(単位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				国 支 出 金	県 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,430	15,500	1,930					17,430
10 営 業 設 備 費	51,800	21,070	30,730					51,800
11 庁 舎 整 備 費	12,750	5,630	7,120					12,750
2 企 業 債 償 還 金	2,154,550	2,518,760	△ 364,210				190	2,154,360
1 企 業 債 償 還 金	2,154,550	2,518,760	△ 364,210				負担金 190	2,154,360
3 融 資 幹 旋 預 託 金	300	400	△ 100				300	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	300	400	△ 100				預託金 300	

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 移設補償費	2,000
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	72,560	・ 処理場改築設計委託料	38,060
		・ 処理場耐震化工事委託料	34,500
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	17,430	・ 報酬 会計年度任用職員 1 人	2,450
		・ 給料 一般職 1 人	3,700
		・ 職員手当等	2,510
		・ 賞与引当金繰入額	820
		・ 法定福利費	1,660
		・ 法定福利費引当金繰入額	160
		・ 費用弁償	70
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	50
		・ 印刷製本費	50
		・ 通信運搬費	40
		・ 手数料	20
		・ 使用料及び賃借料	5,570
		・ 前納報奨金	220
		・ 受益者負担金過誤納還付金	100
単 独 営 業 設 備 費	51,800	・ 工具器具機械購入費	40,350
		・ 公用車両購入費	11,450
庁 舎 整 備 費 負 担 金	12,750	・ 庁舎整備費負担金	
企 業 債 償 還 金	2,154,550	・ 企業債償還元金	
融 資 幹 旋 預 託 金	300	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金	